

■会社概要（2019年3月31日現在）

商号

SGホールディングス株式会社
(SG Holdings Co., Ltd.)

設立年月

2006年3月

本社所在地

京都市南区上鳥羽角田町68番地

資本金

11,882百万円

グループ人員

従業員数 49,260名
契約社員及びパートナー社員等
(期中平均) 43,722名

事業内容

グループ経営戦略策定・管理並びに
それらに附帯する業務

■株主メモ

証券コード

9143

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会

毎事業年度終了後から3か月以内

株主確定基準日

毎年3月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当 3月31日、中間配当 9月30日

株式の売買単位

100株

公告掲載方法

電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のホームページに記載しており、そのURLは次のとおりです。

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/ir.html>

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話番号 0120-094-777 (フリーダイヤル)

株主名簿管理人及び

特別口座の口座管理機関

連絡先・郵便物送付先

Web サイトでも情報を開示しています



▶ <http://www.sg-hldgs.co.jp>



株主・投資家情報

当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、「株主・投資家情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>

※ 株式や配当についての情報は、「株主・投資家情報」の「株式について」からご覧いただけます。

SGホールディングス株式会社

株主通信

第13期 2018年4月1日～2019年3月31日



本号のキーワード

「Second Stage」

▶ 詳細は P.5-8

SGホールディングス株式会社



この印刷物のFSC®ラベルは、世界の森林資源の責任ある利用を保証します。

SGホールディングス株式会社

証券コード：9143

アジアを代表する 総合物流企業グループへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼を申し上げます。

第13期株主通信をお届けするにあたり、
謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役会長
栗和田 栄一

受け継がれる理念

当社グループの歴史は1957年3月にさかのぼります。
お客さまを飛び込みで見つけ、行きは京都で集めた荷物を
大阪へ、帰りは大阪で集めた荷物を京都へ届ける往復
を日に何度も繰り返しました。お客さまを一軒一軒日々
かかさず訪問し、会話をする中で信頼を積み重ね、熱意と

誠実さを認められ、さまざまなお客さまから注文をいた
だけるようになりました。お客さまに寄り添い、ご要望に
沿って荷物を運ぶことを追求しながら会社は成長し、
全国規模へと拡大しました。

常にお客さまのニーズを察知し、求めるサービスを

提供することこそ、創業当時から大切にしてきた「飛脚の
精神^{こころ}」であり、企業理念である「信頼、創造、挑戦」です。
これらの考えは、セールスドライバー[®]やグループ横断の
先進的ロジスティクス・プロジェクトチーム「GOAL[®]」
をはじめとした現在の取り組みに受け継がれています。
荷物を運ぶだけでなく、お客さまのために今何ができる
かを考え、新たなソリューションを創造し、挑戦を続ける
ことこそが私たちの行動の原動力です。

「Second Stage 2021」へ

当社グループを取り巻く環境は依然めまぐるしく変化
しています。生産年齢人口の減少による人手不足、労働
需給のひっ迫が継続しています。EC市場の成長を背景
に国内宅配市場やサプライチェーンが変化し、アジア
市場の成長に伴う経済活動のボーダレス化が進む
中で、お客さまのニーズは高度化・多様化しています。
しかしながら、乗り越えるべき課題がある一方で、当社グ
ループが価値を提供する機会も新たに生まれています。

前中期経営計画「First Stage 2018」の3年は大きな
転換期となりました。「宅配クライシス」が取り上げられ、
宅配業界に対する認識が大きく変わりました。また、
2017年12月には東京証券取引所市場第一部に上場

を果たしました。社会の皆さまから一層の期待をいただ
いており、持続的に成長する企業グループであり続けな
ければならないと実感しています。

元号が平成から令和に移り、新しい時代が幕を開ける
中、当社グループでは新しい中期経営計画「Second
Stage 2021」が始動しました。長期ビジョン「アジアを
代表する総合物流企業グループへ」の実現に向け、新た
な経営体制のもと、グループ一丸で新中期経営計画を
進めます。

創業の精神を軸に変わらない価値を提供し続けると
ともに、時代の変化に柔軟に対応した価値を提供
します。物流という社会インフラを担う責任を果たし、
常に社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬ
ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役会長

栗和田 栄一

持続成長を可能とする 経営基盤の強化を進めます

代表取締役社長
荒木 秀夫

就任のご挨拶

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。2019年4月1日にSGホールディングスの代表取締役社長に就任いたしました、荒木でございます。この度、このような重責を担うこととなり、非常に身の引き締まる思いです。

常にステークホルダーの皆さまのニーズに応えられる価値を提供し、当社グループが掲げる長期ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」の実現に向けてグループ一体となって成長を目指します。

リソース拡充の3年間

「First Stage 2018」は、経営資源拡充の3年間でした。「GOAL[®]」はメンバーを増員し営業活動を強化した結果、「TMS[※]」をはじめとする高付加価値サービスを広く提供できました。株式会社日立物流様との資本業務提携は3年が経過し、デリバリーとロジスティクスが融合した大型案件の受託が実現するなど着実な成果が得られました。さまざまな取り組みを通じて当社グループのサービスの幅が広がっており、お客さまの物流課題の解決に貢献していることが確認できました。また、継続的に取り組んでい

る適正運賃収受については、お客さまのご理解を得つつ、進展させました。併せて、人員増強や輸送ネットワーク強化、働き方改革の推進など、持続的成長に欠かせない経営資源の拡充を行いました。

2019年3月期は、高付加価値サービスの提供と適正運賃収受に引き続き取り組みました。EC市場の拡大に伴いお客さまの輸送ニーズは増加しています。当社グループでは、輸送ネットワークの強化に取り組む中、第3四半期以降は品質を維持しつつ、取扱数量を若干増加させました。今後も、品質の維持を最優先に、輸送ネットワーク強化の進捗を見ながら、お客さまのニーズに対応していきます。

連結業績は増収増益で推移し、連結営業収益11,180億円、連結営業利益703億円と、2017年5月に発表した目標値をいずれも上回って着地しました。

※TMS：Transportation Management System。当社グループの物流ネットワークを活用し、宅配便以外の付加価値サービスとして提供。

経営基盤強化も含めた3年間へ

2019年4月から始動した新中期経営計画「Second Stage 2021」は、継続してグループの総合力を活かした高付加価値サービスの提供と適正運賃収受に取り組むとともに、持続的成長に必要な経営基盤の強化を行う時期と位置付けます。

「GOAL[®]」に代表されるグループの総合力を有機的に融合させ、より広く、より深く、お客さまのサプライチェーン全域に対応できる体制を目指します。海外に

おいては、スリランカのExpolankaグループを中心としたフォワーディング事業の強化、スマート・インポート[®]などの高付加価値サービスの提供により、グローバル物流市場における存在感を高める取り組みを進めます。

また、大型中継センターやデジタル化投資により、ビジネス基盤の強化や生産性向上も図ります。一方、変化の激しい時代に勝ち残るには人の力が最も重要です。より働きやすく、働きがいのある組織を作り、従業員とともに成長する会社を目指します。

加えて、社会インフラである物流を担う企業グループの責任として、SDGsへの貢献にも努めます。事業活動を通じて、持続可能な社会づくりに向けた価値を提供することで、一層の企業価値向上を実現し、ステークホルダーの皆さまに支持される企業グループとなるよう努めます。株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループに一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

2019年3月期配当及び2020年3月期配当予想

決算期	中間	期末	合計
2019年3月期	18円	23円	41円
2020年3月期	21円	21円	42円

2019年6月
代表取締役社長

荒木 秀夫

〈長期ビジョン〉

アジアを代表する総合物流企業 グループへ

既存の枠組みを越えたソリューションを提供し、
お客さまのニーズに対応していきます。

2016年度～2018年度

First Stage 2018

リソースの拡充

成果

総合物流ソリューションの提供

- ・「GOAL®」の取り組みの本格化、「TMS」の拡販
- ・株式会社日立物流との協創プロジェクトによる、デリバリー・ロジスティクスを融合したサービスの提供

リソースの強化

～働き方改革と輸送インフラ強化～

- ・適正運賃収受を背景に、働き方改革と輸送インフラ強化を推進
- ・時間外労働時間の短縮、定着率向上、人員増強、輸送品質の安定化を実現

課題

さらに進化した
総合物流ソリューションの
提供

経営基盤の強化

～獲得したリソースを最大限に
活用する仕組み・組織づくり～

2019年度～2021年度

Second Stage 2021

経営基盤の強化

経営戦略 1

物流ソリューションの進化

経営戦略 2

経営資源の価値最大化

経営戦略 3

デジタル化の推進と最新技術の導入

経営戦略 4

グローバル事業の拡大

経営戦略 5

組織・人材の高度化

経営戦略 6

ガバナンス強化

詳細は
→ P.7へ

2022年度～2024年度

Third Stage 2024

持続的成長

アジアを代表する
総合物流企業グループへ

経営戦略 1

グループ総合力の結集による
進化した物流ソリューションの提供

重点施策

- ・ グループ一体となったビジネスモデルの確立
- ・ 物流領域の拡張と付加価値創造の推進
- ・ 「GOAL[®]」体制の拡大及びアライアンスの強化

経営戦略 2

経営資源の価値最大化による
成長基盤の確立

重点施策

- ・ 人材の積極的な活用・適切な配置を通じた組織基盤の強化
- ・ 従業員待遇のより一層の向上と魅力のある職場環境の整備
- ・ Xフロンティアプロジェクトをはじめとしたネットワークの拡大

経営戦略 3

デジタル化の推進と最新技術の導入による
効率化・顧客利便性の追求

重点施策

- ・ 新技術導入による業務の効率化・省力化を推進
- ・ デリバリー事業を中心としたデータ蓄積等の
リソース有効活用
- ・ 顧客サービス強化を目的としたIT投資

経営戦略 4

グローバル物流事業における
顧客基盤拡大と高いプレゼンスの発揮

重点施策

- ・ Expolankaを軸としたグローバルネットワークの拡大
- ・ 「GOAL[®]」を中心とした成長市場への展開
- ・ アジアを中心とした収益基盤の拡張

経営戦略 5

組織・人材の課題解決力の高度化による
競争優位性の創出

重点施策

- ・ フラットな企業風土の醸成によるコミュニケーションの
活性化
- ・ 競争優位につながる新たな価値を創出する人材の育成
- ・ 常に改善・挑戦を続ける活力のある組織づくり

経営戦略 6

経営管理体制の一層の強化及び
ステークホルダーの満足度向上

重点施策

- ・ コーポレートガバナンスの一層の強化
- ・ 社会を支える物流企業としてSDGsへの貢献
- ・ 持続的成長に向けた投資と安定した株主還元の両立

経営目標

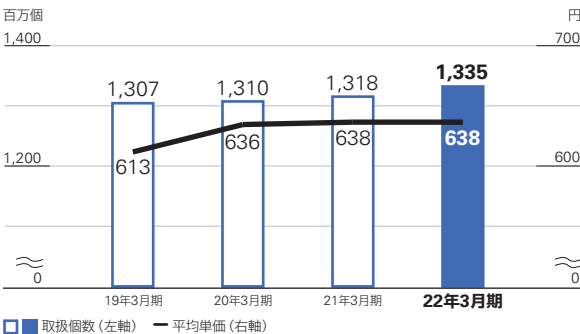
	2022年3月期	2019年3月期比
営業収益	1兆2,130億円	108.5%
営業利益	740億円	105.3%
営業利益率	6.1%	△0.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	455億円	104.8%
EBITDA	1,060億円	116.1%

営業収益・営業利益の推移

- ・ 「高付加価値サービス」と「適正運賃
収受」を中心に増収
- ・ 営業利益は、大型中継センター稼働に
伴う初期コストなどを吸収しながら増加
- ・ 大型中継センター稼働後は、安定稼働
と並行した取扱数量増加によるキャパ
シティを活用

中期計画目標の前提：取扱個数・平均単価

- ・ 適正運賃収受の取り組みを継続
- ・ 2022年3月期以降、大型中継センターの稼働に合わせて
取扱個数を増加



3か年の投資計画

- ・ Xフロンティアプロジェクトなど施設投資、
効率化・省人化のためのIT投資を実施

投資総額 (3か年累計)	1,590億円
施設投資	825億円
車両投資	335億円
IT投資	350億円
その他	80億円

配当方針

連結配当性向 30%

将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を
確保しつつ、安定した配当を継続します。

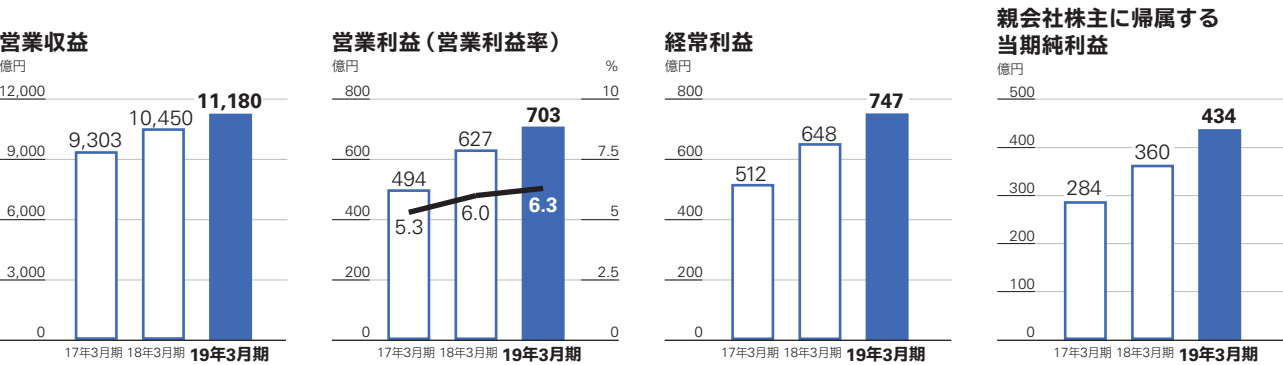
連結業績ハイライト (2019年3月期)

決算のポイント

- 「GOAL®」による「TMS」などの高付加価値サービスの提供が好調に推移
- 適正運賃収受の取り組みの継続
- 働き方改革・輸送インフラの強化による事業基盤づくりを推進

	2018年3月期 (2017.3.21~2018.3.31)	2019年3月期 (2018.4.1~2019.3.31)	前期比
営業収益	1兆450億円	1兆1,180億円	107.0%
営業利益（営業利益率）	627億円（6.0%）	703億円（6.3%）	112.2%
経常利益	648億円	747億円	115.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	360億円	434億円	120.7%

※ 2018年3月期より、決算日を3月20日から3月31日に変更しています。比較のため、2018年3月期の会計期間を2017年4月1日から2018年3月31日に調整した数値は次の通りです。
営業収益9,909億円、営業利益564億円、経常利益592億円、親会社株主に帰属する当期純利益323億円。



非財務数値 (2019年3月31日現在)



車両保有台数
(佐川急便)

26,671台



主な拠点数
(佐川急便)

全国
833拠点

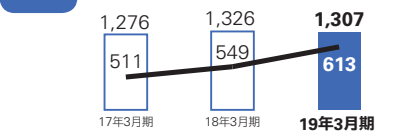


セールスドライバー®
の数

約20,000名



取扱個数(百万個)／平均単価(円)
■取扱個数 — 平均単価



※ 2018年3月期より、決算日を3月20日から3月31日に変更しています。比較のため、2018年3月期の会計期間を2017年4月1日から2018年3月31日に調整した数値は次の通りです。取扱個数1,279百万個、平均単価550円。

2020年3月期の取り組み・業績予想

2020年3月期の各事業の取り組みと業績予想は以下の通りです。

2019年度～2021年度

中期経営計画
Second Stage 2021

経営戦略（要点）

- ① 物流ソリューションの進化
- ② 経営資源の価値最大化
- ③ デジタル化の推進と最新技術の導入
- ④ グローバル事業の拡大
- ⑤ 組織・人材の高度化
- ⑥ ガバナンス強化

2020年3月期の取り組み

■ デリバリー事業

- 「GOAL®」を中心とした川上領域における事業拡大と「TMS」拡大推進
- 適正運賃収受の取り組みの継続
- 輸送品質とキャパシティのバランスを考慮した宅配便の取り扱い
- 人員配置の最適化、業務負荷軽減を目的とした施策の推進

■ ロジスティクス事業

- 「GOAL®」による3PL拡販、プラットフォーム倉庫活用、効率化推進
- 越境通販の新たな市場開拓、日本発着フォワーディングの拡大
- グローバルネットワーク・国内外一貫物流機能の強化

■ 不動産事業

- 物流機能を強化する施設開発の推進
- 保有不動産の継続的な売却

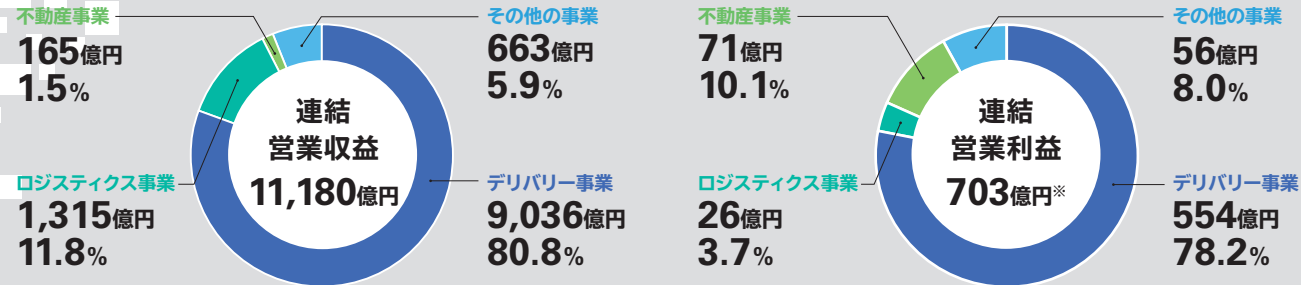
■ その他の事業

- 物流附帯業務としてサービス品質の維持・向上
- 物流機能と連携した新たな機能・サービスの開発

2020年3月期連結業績予想

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	EBITDA
1兆1,600億円	715億円	755億円	445億円	950億円

セグメント別概況



※ セグメント間の調整額は△5億円です。
なお、各事業の構成比は調整前の営業利益で算出しています。

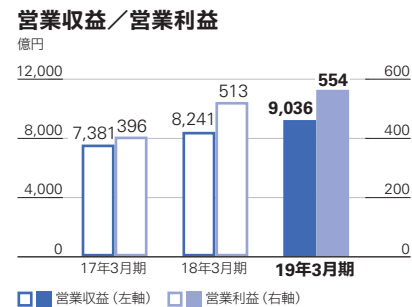


デリバリー事業

日本全国に広がる輸送網を持ち、宅配便を中心とした各種輸送サービスを提供

「GOAL®」によるソリューション提供の拡大、「TMS」の強化及び株式会社日立物流との協業による付加価値の高い輸送サービスの拡大に努めました。継続的な適正運賃収受の取り組みにより平均単価が上昇したこともあり、増収増益となりました。また、従業員の採用強化、集配委託取引先の増強など働き方改革及び輸送インフラの強化に取り組み、繁忙期においても安定的な品質で稼働しました。

主要な子会社：佐川急便、佐川ヒューモニー、SGムービング、ワールドサプライ

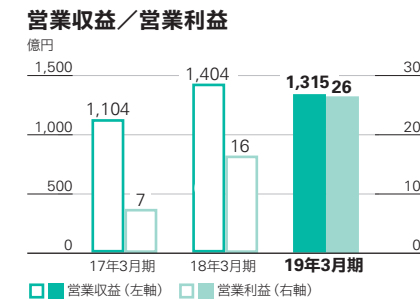


ロジスティクス事業

オーダーメイドの倉庫運営や国際輸送、海外現地物流の提供により、国内外一貫でお客様のサプライチェーンを最適化

国内におきましては、物流現場の効率化推進や越境通販が好調に推移しました。海外では営業力及び拠点の強化により、フレイトフォワーディングの物量が増加しました。決算日変更の影響もあり、減収増益となりました。

主要な子会社：佐川グローバルロジスティクス、SGHグローバル・ジャパン、Expolankaグループ

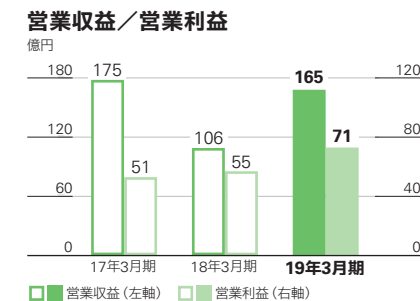


不動産事業

グループの事業インフラである物流施設などを中心とした不動産の開発・活用・管理

前期に比べ保有不動産の売却規模を拡大した結果、増収増益となりました。

主要な子会社：SGリアルティ

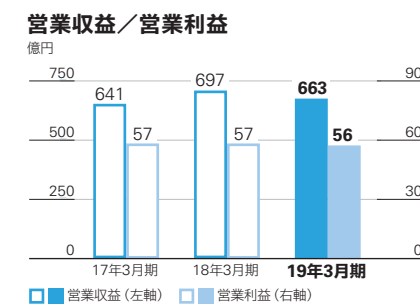


その他の事業

車両整備、ITシステム、ファイナンス、人材派遣など、中核事業をサポートする分野で多彩なサービスを展開

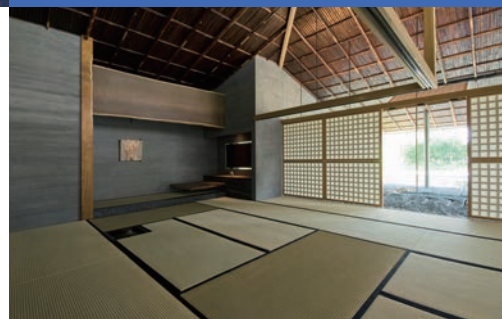
燃料単価の上昇による燃料販売の増加やグループ会社への自動車販売・整備が増加したほか、保険販売が好調に推移しましたが、決算日変更の影響を受け、減収減益となりました。

主要な子会社：佐川アドバンス、SGモータース、SGシステム、佐川フィナンシャル、SGフィルダー



公益財団法人佐川美術館のご紹介

水庭にたたずむ美空間



佐川美術館は、日本美術界最高峰の芸術家の作品とともに、展示空間や建物もお楽しみいただけます。特に水庭に浮かぶようにたたずむ建物は、和の印象を重視した切妻造の平屋で、周囲の景観とともにそれ自体がアート作品としてご覧いただけます。また、樂吉左衛門自ら設計創案した茶室（事前予約制、見学科金別途必要）も国内外から高い評価を受けています。

佐川美術館へようこそ

公益財団法人佐川美術館は、設立母体である佐川急便の創業40周年記念事業の一環として、琵琶湖を望む美しい自然に囲まれた近江・守山の地に1998年3月に開館しました。日本を代表する芸術家である日本画家の平山郁夫、彫刻家の佐藤忠良、陶芸家の樂吉左衛門の作品を中心に展示し、さまざまな文化事業及び教育普及活動を通じて芸術・文化の振興と発展に少しでも貢献できればと願っています。出会いを求めて地域社会をはじめ、世界に開かれた美術館を目指しています。



特別展示の
ご紹介

名刀は語る

美しき鑑賞の歴史
TALES OF MASTERPIECE JAPANESE SWORDS

開催期間

7/10(水) ~ 9/23(月・祝)

休館日 月曜日(祝日の場合は開館)、7/16、9/17

優美な姿、千変万化する刃文など、日本刀の名品を一堂に展観

佐川美術館では、夏季企画展として「名刀は語る 美しき鑑賞の歴史」を開催します。日本刀は、古来災いや邪気を払う霊器として神聖視され、武士にとっては、武器であるとともに精神的支柱であり、日本人の精神文化に大きな影響を与えてきました。また、日本刀は、優美な姿、千変万化する刃文など、その見所は多彩であり、日本を

代表する美術品として、国内外を問わず世界でも高い評価を得ています。

本展では、日本有数の刀剣コレクションを誇る佐野美術館の収蔵品より、平安時代から江戸時代にかけての国宝・重要文化財(重要美術品を含む)に指定されている太刀・刀・槍をはじめ、^{つば}鑢や^{こしらえ}拵といった刀装具など名品の数々を展示します。約千年にわたる日本刀の歴史を通じて、日本人が培ってきた美意識や文化を是非ご覧ください。



国宝《太刀 銘一》奥平家伝来
鎌倉時代中期(13世紀) 個人蔵(佐野美術館寄託)



《茶席図鑢 銘西陣住人/埋忠重長》
江戸時代 佐野美術館蔵



《枝梅水仙図縁頭 銘(縁)一宮長常(花押)》
江戸時代 佐野美術館蔵

アクセス情報

佐川美術館

SAGAWA ART MUSEUM

所在地

〒524-0102 滋賀県守山市水保町北川2891
Tel : 077-585-7800 Fax : 077-585-7810
<http://www.sagawa-artmuseum.or.jp/>

開館時間: 9時30分~17時(最終入館は16時30分まで)

休館日: 月曜日(祝日の場合は翌日)、展示替休館、年末年始

料金: 一般1,000円、高校生・大学生600円、中学生以下無料(要保護者同伴)
20名以上の団体は上記料金より200円引き
障害者手帳ご提示で、本人と付添者(1名のみ) 無料

